

日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド (愛称：とこしえ)

追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）

交付運用報告書

第20作成期

(作成対象期間 2023年1月31日～2023年7月28日)

第39期 (決算日 2023年4月28日)

第40期 (決算日 2023年7月28日)

第40期末 (2023年7月28日)	
基準価額	9,376円
純資産総額	251百万円
第20作成期 (2023年1月31日～2023年7月28日)	
騰落率	3.9%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万円当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド(愛称：とこしえ)」は、このたび、第40期決算を行いました。ここに、第39期、第40期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

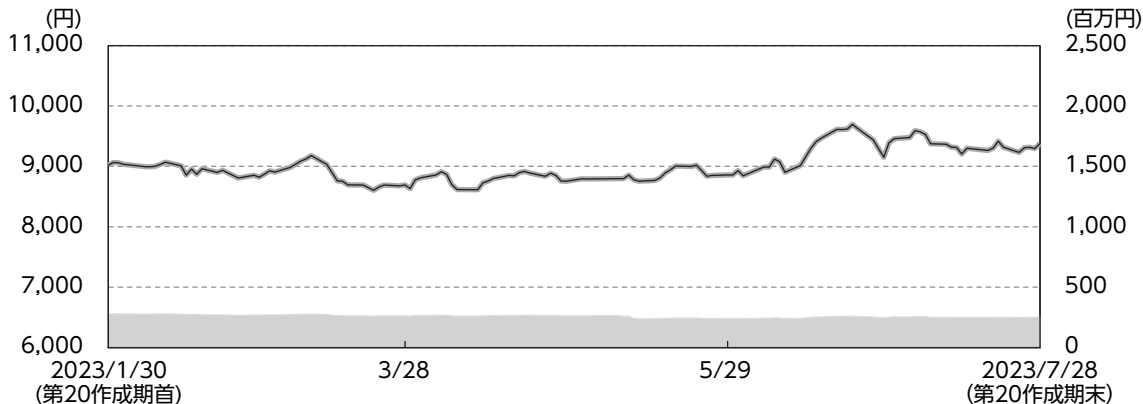
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



■ 純資産総額 (右軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
— 基準価額 (左軸)

第39期首：9,022円

第40期末：9,376円 (既払分配金0円)

騰落率：3.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年1月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年5月：米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能(AI)が市場の大きなテーマとなり、半導体製造装置株などハイテク関連株が大幅上昇となり相場をけん引し、また、昨年11月以来の6ヵ月ぶりに140円台をつける円安ドル高が進行したことも好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2023年6月：底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がったことなどを背景に米国株が上昇し、また、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持を決定したことでの安心感や、円安進行の追い風などを受けて株価が上昇し、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・2023年3月：10日に米国の新興企業向けに事業を展開するSVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、12日には暗号資産（仮想通貨）企業への融資が多いシグネチャー・バンク社と、相次ぐ米銀の経営破綻によって破綻の連鎖への警戒感が強まり、また、20日にクレディ・スイス・グループが発行する一部の債券（その他ティア1債＝AT1債とも呼ばれ、株式と債券の中間の性質を持った証券のひとつで、発行体の自己資本比率が一定の水準を下回った場合や監督当局の決定などにより、強制的に元本が削減されたり株式に転換されたりする特性がある）価値がゼロになるとスイス当局が発表したことで、欧米の金融システムに対する不安感が強まったことなどを嫌気し、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2023年7月：上旬、5日に公表された6月の米FOMC（連邦公開市場委員会）議事録において、複数の米FOMCメンバーが利上げに積極的だったことが明らかとなり、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇するなど、米金融引き締め政策が長期化すると警戒感が重荷となり、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第39期～第40期		項目の概要
	(2023年1月31日～2023年7月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	51	0.57	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,974円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(15)	(0.17)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(34)	(0.38)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、計理業務費用、届出書類作成等費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	74	0.83	
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(17)	(0.19)	
(印刷費用)	(57)	(0.64)	
(信用取引)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	125	1.40	

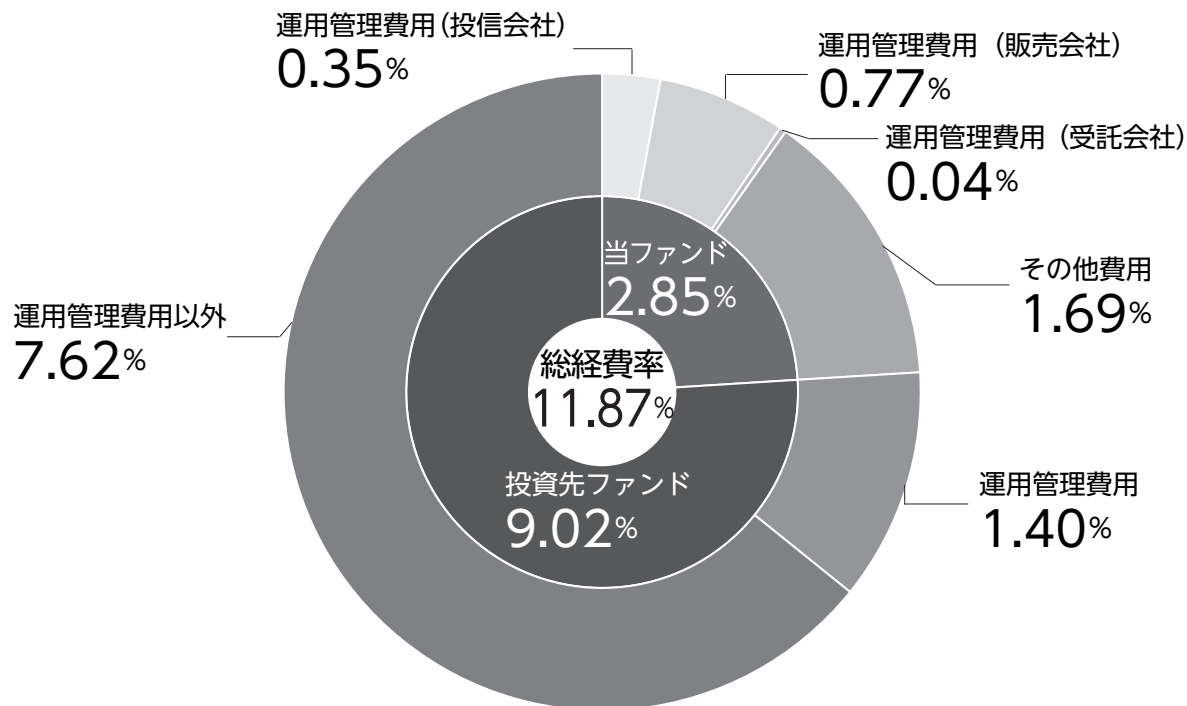
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は11.87%です。



総経費率 (①+②+③)	11.87%
①当ファンドの費用の比率	2.85%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.40%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	7.62%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注8) 運用管理費用には実績報酬が含まれます。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2018年7月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年7月30日 決算日	2019年7月29日 決算日	2020年7月28日 決算日	2021年7月28日 決算日	2022年7月28日 決算日	2023年7月28日 決算日
基準価額 (円)	10,201	9,534	10,281	11,903	8,888	9,376
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	60	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△6.0	7.8	15.8	△25.3	5.5
純資産総額 (百万円)	673	457	420	442	286	251

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆投資環境

(期初2023年1月31日～期末2023年7月28日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は32,759.23円となり、期初前日の27,433.40円と比較して+5,325.83円上昇し+19.41%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+558.44ポイント上昇し+17.18%の上昇率となりました。

日本株式市場は、期初の2月は、月初では米FOMC（連邦公開市場委員会）を受けて、金融引き締めに向かう傾向が見られたことなどから、1月の堅調な流れを引き継ぎ上昇して始まりました。しかし、その後の米経済指標からは物価上昇圧力の根強さを意識させる内容となり、また、FRB（連邦準備制度理事会）高官からのタカ派的な発言などを受け、金融市場では一段の利上げを織り込む向きが進み、米国株が下落したことなどが重荷となりました。しかし、次期日銀総裁の今後の金融政策方針において、現在の金融緩和策を当面続けるとの姿勢を示したことや、米国債利回りの上昇による日米金利差拡大の思惑などから円安が進んだことなどが下支えとなり、底堅い推移となりました。3月に入っても円安が進行し、輸出関連業種への業績期待が強まるなどして上昇しました。しかし、中旬には、米国の新興企業向けに事業を展開するSVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、シグネチャー・バンク社と、米銀の相次ぐ経営破綻によって、金融システム不安が広がり、米国株を発端に世界的に株価が一時急落となりました。また、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことも下落に拍車をかけました。その後、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収発表が迅速に行われたことや、米金融当局も経営不安に陥った金融機関への救済措置を迅速に進めるにつれて金融システム不安が後退し、反発する推移となりました。4月も上昇で始まり、大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、緩やかに上昇基調を辿りました。また、決算発表を行った米メタ・プラットフォーム社の株価が大幅高となり、大型テック関連株の下期回復期待の高まりなどが追い風となりました。5月は、米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置株などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能（AI）が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月も大幅上昇となりました。世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がり、衆議院解散の見送りや月後半の年金売り観測などが重荷となるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持の決定や、円安進行の追い風などを受けて、堅調な推移となりました。7月に入ると、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇し、米金融引き締め政策が長期化すると警戒感などにより下落しましたが、6月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想より鈍化したことが好感され、米国の金融引き締め長期化懸念が後退したことを好感し、当期末にかけて、上昇しました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーフンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期末時点で、当ファンドにおける「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の組入比率は97.13%、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の組入比率は0.87%となりました。

○とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略（注）により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指して運用を行いました。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な運用を行いました。結果、当期間の基準価額は、+3.92%のプラスリターンとなりました。

（注）将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング・ポジション）し、その一方で、過大評価されていると判断される株式を主に借株により売建て（ショート・ポジション）する運用戦略です。

○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指しました。当期は、日本銀行による金融緩和政策のもと、残存1年以内の短期金融資産がマイナス金利となる中、無利息金銭信託を通じて、流動性の確保を図りました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第39期	第40期
	2023年1月31日~2023年4月28日	2023年4月29日~2023年7月28日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	(—)	(—)
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,129	2,132

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、引き続き「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」(高位組入れの維持を基本とします)および「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の運用に当たっては、今後も従来の運用方針を継続し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★お知らせ

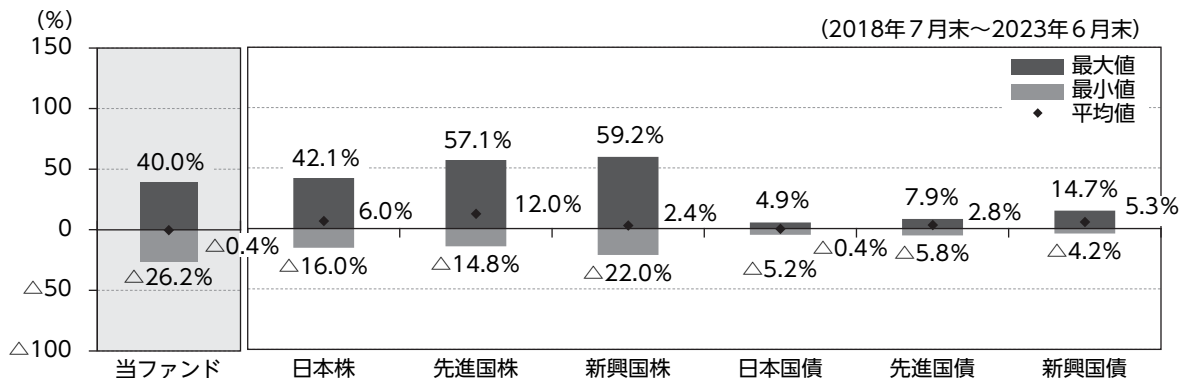
該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	2013年8月1日から2023年10月30日まで	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	下記の投資信託証券を投資対象とします。	
	とこしえ日本株 ロング・ショート 戦略ファンド	ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用するケイマン籍外国投資信託（円建て）
	ファイブスター・ マネープール・ マザーファンド2	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入投資 信託証券の 運用方法	とこしえ日本株 ロング・ショート 戦略ファンド	・日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。 ・投資銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチにより行います。
	ファイブスター・ マネープール・ マザーファンド2	・主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
分配方針	・毎年1月、4月、7月および10月の各28日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、一般社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2018年7月～2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

○組入ファンド

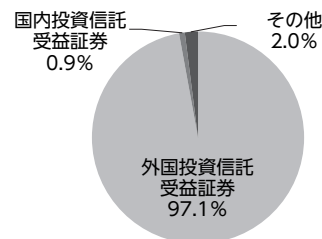
ファンド名	当期末
	2023年7月28日
とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド	97.1%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	0.9%
その他	2.0%
組入銘柄数	2ファンド

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

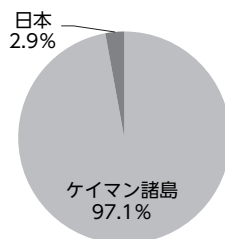
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

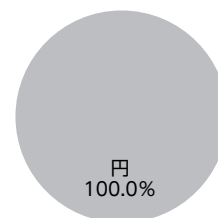
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

☆純資産等

項目	第39期末	第40期末
	2023年4月28日	2023年7月28日
純資産総額	262,846,599円	251,842,075円
受益権総口数	300,237,772口	268,602,616口
1万口当たり基準価額	8,755円	9,376円

(注) 当期間中における追加設定元本額は273,462円、同解約元本額は40,116,290円です。

☆組入ファンドの概要

とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド (2021年8月1日～2022年7月31日)

○基準価額の推移



○費用明細

(2021年8月1日～2022年7月31日)

				期末
				2022年7月31日
配当	費用	利息	243,727円	
支払	利	用	230,698	
運用	報	酬	4,987,218	
管理	手数料		8,000,000	
信託およびプライムブローカー	報酬		5,255,971	
保実	費用		2,517,775	
借績	報	酬	230,857	
取引	株	料	31,326	
監査	費用		5,831,407	
その他	報	酬	3,635,522	
その	他	費用	2,537,165	
費用合計				33,501,666

(注) 費用明細は1万口当たりの情報の入手が困難であるため、当外国投資信託証券全体の金額を表示しています。

○組入上位10銘柄 (ロングポジション)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	マネジメントソリューションズ	サービス業	1.1%
2	OATアグリオ	化学	1.1%
3	コスモス薬品	小売業	1.0%
4	ニトリホールディングス	小売業	1.0%
5	パーソルホールディングス	サービス業	1.0%
6	三井ハイテック	電気機器	1.0%
7	ローツェ	機械	0.9%
8	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	0.9%
9	スカパーJSATホールディングス	情報・通信業	0.9%
10	新光電気工業	電気機器	0.9%
組入銘柄数		194銘柄	

ロング	ショート	ネット
97.2%	0.1%	97.1%

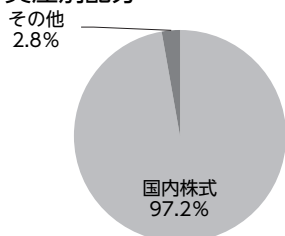
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

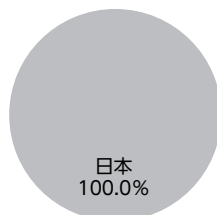
○組入上位10銘柄 (ショートポジション)

順位	業種	組入比率
1	日経平均先物等	△0.1%
2	—	—
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		—銘柄

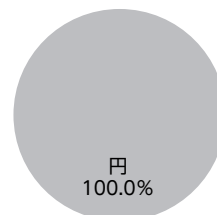
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

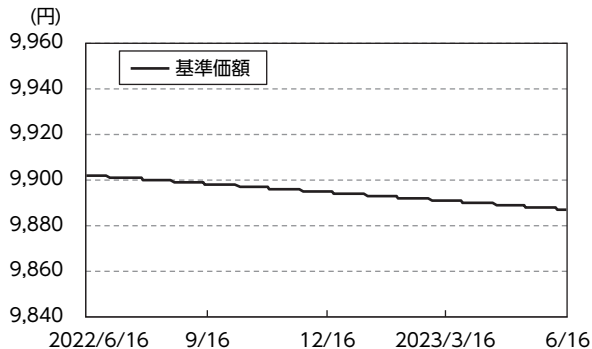


(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年7月31日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオに対する評価額の割合です。

ファイブスター・マネープール・マザーファンド2 (2022年6月17日～2023年6月16日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年6月17日～2023年6月16日)

項目	
その他費用 (その他)	15円 (15)
合計	15

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

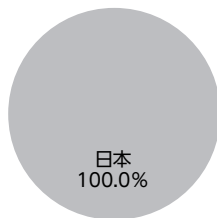
○組入銘柄 (組入銘柄数: 0銘柄)

2023年6月16日現在、組入銘柄はありません。

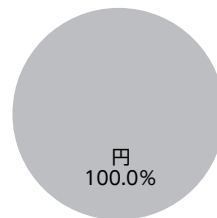
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分は発行国を表示しております。

(注3) 組入銘柄および各配分のデータは期末現在のものです。